

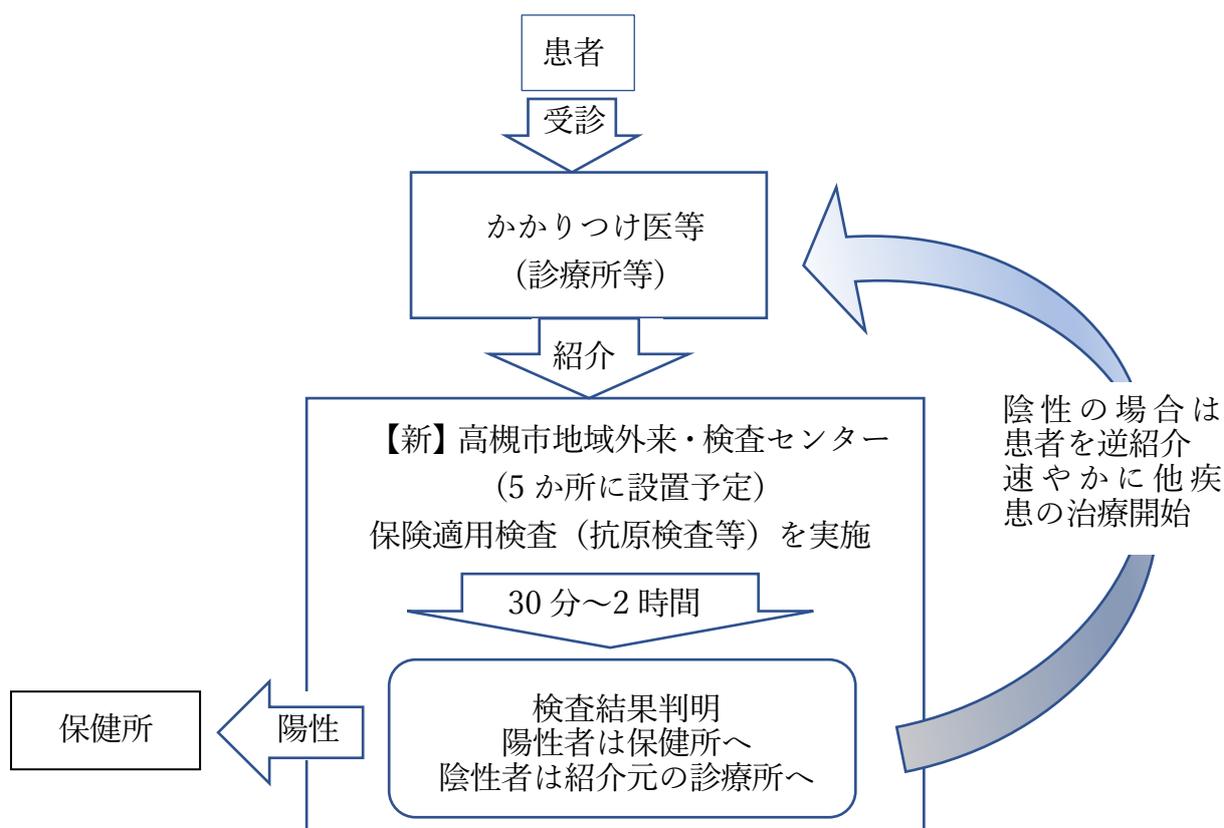
# 新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 発行 vol.14 2020.9.5

## 高槻市が「地域外来・検査センター」を設置

高槻市は、医師会と協力し、「地域外来・検査センター」を市内5か所、保険診療で検査できる病院に設置（8月24日から運用）しています。これにより、発熱などの症状がある人を、診察したかかりつけ医がこのセンターに直接紹介し、同センターで検査を受けられるようになります。

検査は1時間以内に結果が分かる抗原検査（検査は本人負担なし）を中心に実施するため、陰性と判明した患者には、紹介元のかかりつけ医らによって速やかに他の病気の治療ができるようになります。



## 医療機関への支援

同市では、医療体制の確保をはかるためとして、新型コロナの入院患者を受け入れている市内医療機関(3か所)への支援をおこないます(今年4月~来年3月まで)。重症患者の受け入れ医療機関に基本額500万円、加算額として患者一人あたり50万円(周産期は70万円)。軽症、中等症患者の入院受け入れ機関には基本額100万円、加算額一人あたり10万円(周産期30万円)。予算額は3千万円。

## 高齢者福祉・介護施設への応援金、公共交通会社への支援など

高齢者福祉・介護保険事業所、障がい者施設、救護施設、商店街、市場、連合自治会などに新型コロナ対策費として10万円~100万円の補助を実施。利用者が大幅に減少するなど打撃を受けた市内のバス会社3社、タクシー会社4社に新型コロナ対策の費用(バス3万円、タクシー1万円/

台)を支給(9800万円)。さらにプレミアム商品券(2千円で5千円分の商品券が、1世帯4千円で1万円分まで購入可)の引換券を全世帯に簡易書留で郵送。また「子育て世帯応援金券」を(中学生までの子ども1人につき5千円の商品券(無料)を簡易書留で郵送します。

## **市議団――4次に渡る要望、議会質問**

日本共産党高槻市議団は、3月～8月までの間に、コロナ対策について4次にわたる要望書を提出。PCR検査の抜本拡大、感染症発生時に希望者全員に検査できるようにすることなどを求めてきました。

議会でも、医師の判断で検査できる環境づくりや保健所の体制強化を求め質問。その中で、介護、障害者施設への「全員対象の検査実施」について当局から「感染拡大が懸念される場合は迅速に対応する」との答弁を引き出しています。

今回の検査センター設置はこれらの日本共産党議員団のとりくみが実ったもの。議員団は引き続き住民要求とむすび、病院や介護施設などの職員に定期的な検査を実施することや、保健所の体制強化などを求めていくことにしています。

※高槻市の経験については、自治体部から「情報交流ニュース」で発信していましたが、一部誤りがありました。訂正加筆して、「新型コロナ対策ニュース」として再発行しています。